

# 「青森市財政プラン（2024～2028）」の概要

○「青森市総合計画前期基本計画」を着実に推進し、持続可能な財政運営を行っていくための指針として策定。

## （1）本市の財政状況

- ◇ 国・県及び本市の経済対策による税収の確保や、除排雪経費等に係る特別交付税の確保などによって、基金残高や市債残高は、旧プラン（2019～2023）の見込みよりも改善。
- ◇ 一方で、社会保障費の増加や老朽化した公共施設の改修等の経費に加え、国民スポーツ大会開催や斎場建替え、情報システム標準化など多額の財政需要が見込まれる。また、全国の類似団体と比較しても、財政状況は楽観視できる状況ではなく、引き続き財政規律を堅持する必要がある。

## （2）財政目標の設定

- ◇ 本市の財政状況を踏まえて、財政運営を安定的に行うための目標を設定。

**財政目標①** 令和10年度末における財源調整のための基金残高70億円の確保

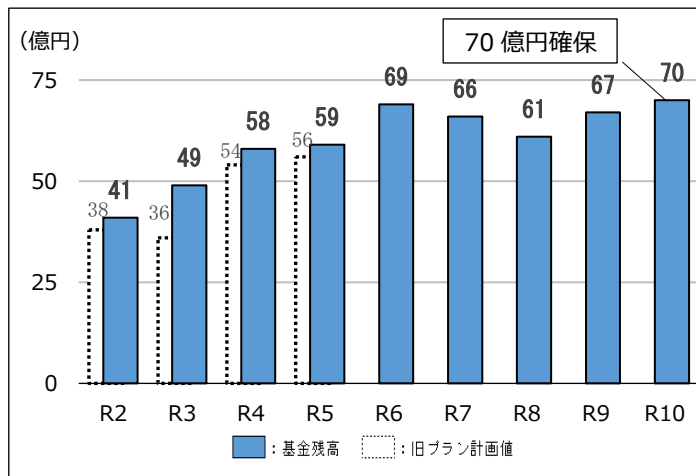
**財政目標②** 市債発行額の抑制による市債残高の縮減

## （3）財政の健全性確保対策

- ◇ 予算要求枠へのシーリングの設定（管理経費及び一部の政策的経費はゼロシーリング）
- ◇ 真に必要な事業の厳選と事業費の平準化、市債発行額の抑制によるプライマリーバランスの黒字維持

## （4）中期財政計画

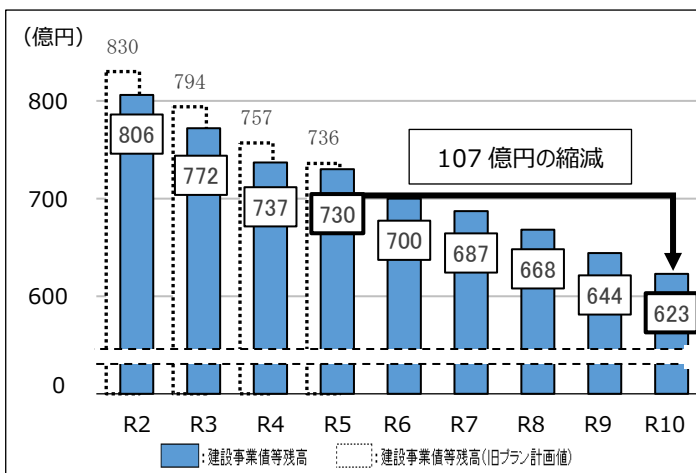
【グラフ①】財源調整のための基金残高の推移



### 財源調整のための基金残高

- ◇ 除排雪経費等に係る特別交付税の確保などにより、旧プランの年度毎の基金残高を上回っている。
- ◇ 一方で、洋上風力発電関連企業の集積などにより、経済の好循環などが見込まれるものの、今後も社会保障費の増加や公共施設の更新需要の増加など、引き続き多くの財政需要が見込まれる。
- ◇ 毎年度の予算編成のための一定額の確保に加え、今後見込まれる統合新病院の整備等や災害の発生などの不測の事態に備え、令和10年度末に財源調整のための基金を70億円確保する。

【グラフ②】市債残高の推移（※臨時財政対策債を除く）



### 市債発行額の抑制による市債残高の縮減

- ◇ 普通建設事業の厳選や平準化などの取組により、旧プランにおける年度毎の市債残高より縮減している。
- ◇ 一方で、本市の財政規模に対する市債残高が全国の類似団体と比較して多い状況となっている。
- ◇ 新たに市債を借り入れる場合には既存の市債の償還額も考慮して、市債発行額をコントロールしながら、着実に市債残高の縮減を図る。

# 青森市財政プラン

(2024～2028)

令和6年10月



青森市

# 青森市財政プラン（2024～2028）

## 目 次

### 第1 はじめに

- 1 プラン策定の目的 ..... 1
- 2 計画期間及び計画の対象 ..... 1

### 第2 本市の財政状況

- 1 歳出の推移 ..... 2
- 2 歳入の推移 ..... 4
- 3 財源調整のための基金残高の推移 ..... 6
- 4 市債残高の推移 ..... 7
- 5 国の基準で見た本市の財政状況 ..... 8

### 第3 中期財政計画

- 1 推計方法 ..... 9
- 2 中期財政計画に反映した主な普通建設事業等 ..... 10
- 3 中期財政計画 ..... 11
- 4 財政状況を踏まえた財政目標 ..... 12
- 5 財政の健全性確保対策 ..... 13

### 参考1 財源調整のための基金残高の状況

### 参考2 市債（借入）残高の状況

# 第 1 はじめに

## 1 プラン策定の目的

市では、社会情勢の変化に的確に対応しつつ、市民意見を反映しながら、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、本市が将来に向けて目指すべき姿を市民と共有し、多様化・複雑化する地域課題の克服に向けたまちづくりの方向性を示す最上位指針として、令和 6 年 6 月に「青森市総合計画基本構想」を策定しました。また、本構想に基づき、将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」の実現に向けた具体的な取組である「青森市総合計画前期基本計画」を策定したところです。

青森市財政プラン（以下「本プラン」という。）は、現在の本市の財政状況を分析した上で、厳しい財政環境下において、「青森市総合計画前期基本計画」を着実に推進し、持続可能で健全な財政運営を行うための指針として策定したものです。

なお、本プランに掲げる中期財政計画は、策定時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正や毎年度の決算、予算編成状況等を踏まえ、毎年度ローリング（見直し）を行うこととしています。

## 2 計画期間及び計画の対象

本プランの計画期間は、「青森市総合計画前期基本計画」の計画期間と合わせ、令和 6 年度（2024 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 5 年間とします。

また、本プランは、市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象とします。

## 第2 本市の財政状況

本市の財政は、毎年度の予算編成で財源不足が生じ、この財源不足を財源調整のための基金の取崩しによって補う状況となっており、全国の類似団体と比較しても、財政状況は楽観視できる状況とは言えません。

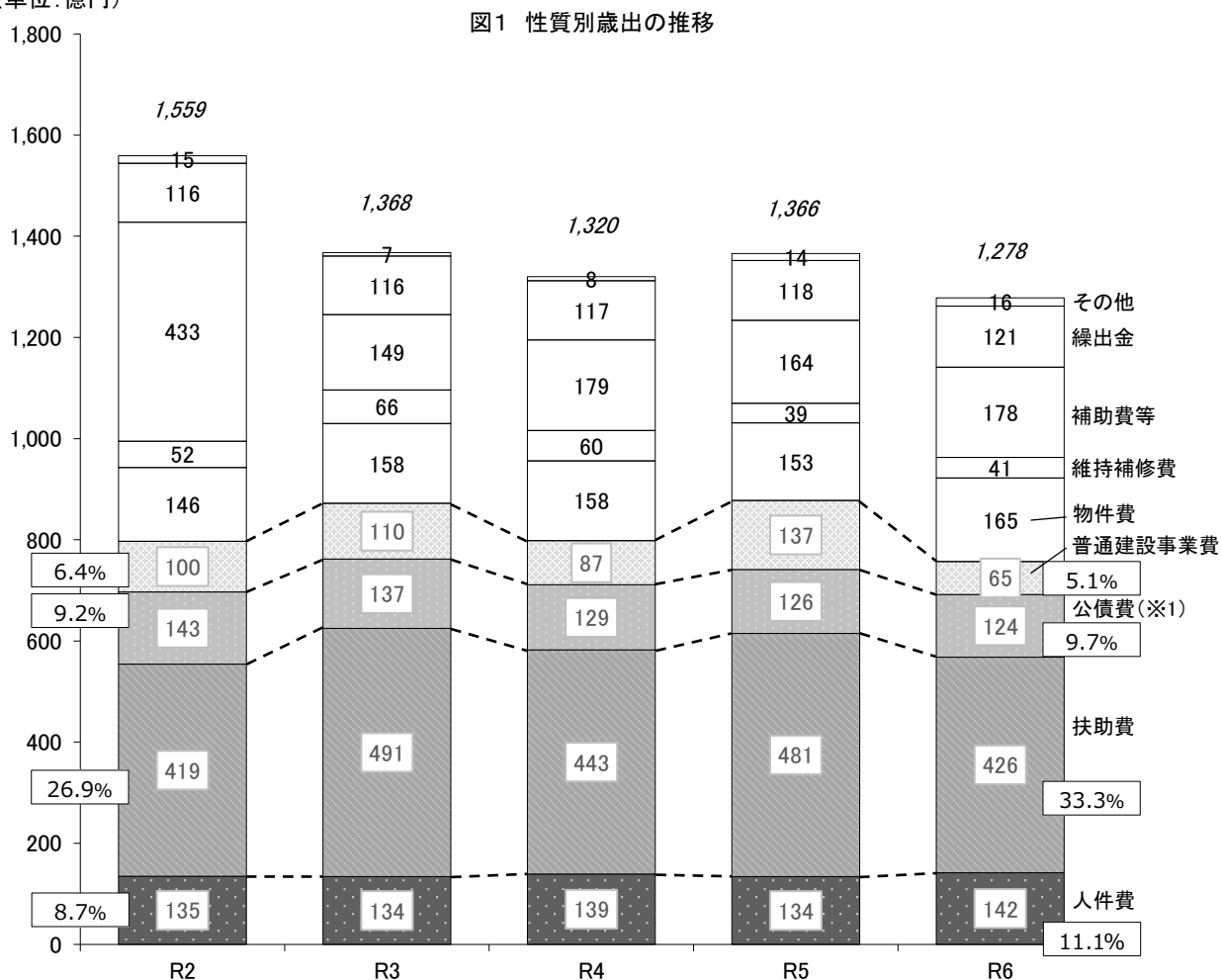
はじめに、令和2年度以降（5年間）の財政状況の推移について、歳出、歳入、財源調整のための基金、市債、国の基準で見た本市の財政状況の5つの視点で分析しました。

（※R2～R5年度までは決算額、R6年度は現計予算額を記載しています。）

### 1 歳出の推移

本市の歳出は、令和2年度以降、国の制度改正の影響などにより増減があるものの、おおむね1,300億円前後で推移しています。なお、令和2年度の歳出総額及び補助費等が例年と比べて大きく上回っていますが、これは単年度の特異要因である特別定額給付金給付事業が含まれているためです。図1は、歳出の推移を表したグラフで、性質別歳出がどのように変化してきたのかを表しています。

（単位：億円）



※1) 公債費は、各年度において借換による償還分を除いている。

〔借換債実績(見込)額：R2(26億円)、R3(22億円)、R4(11億円)、R5(6億円)、R6(32億円)〕

※2) R6年度は現計予算額を記載しており、R5からR6へ繰り越した分(27億円)は含んでいない。

## (1) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費は、義務的経費と呼ばれます。義務的経費の構成比が高いほど財政は硬直していると言われます。

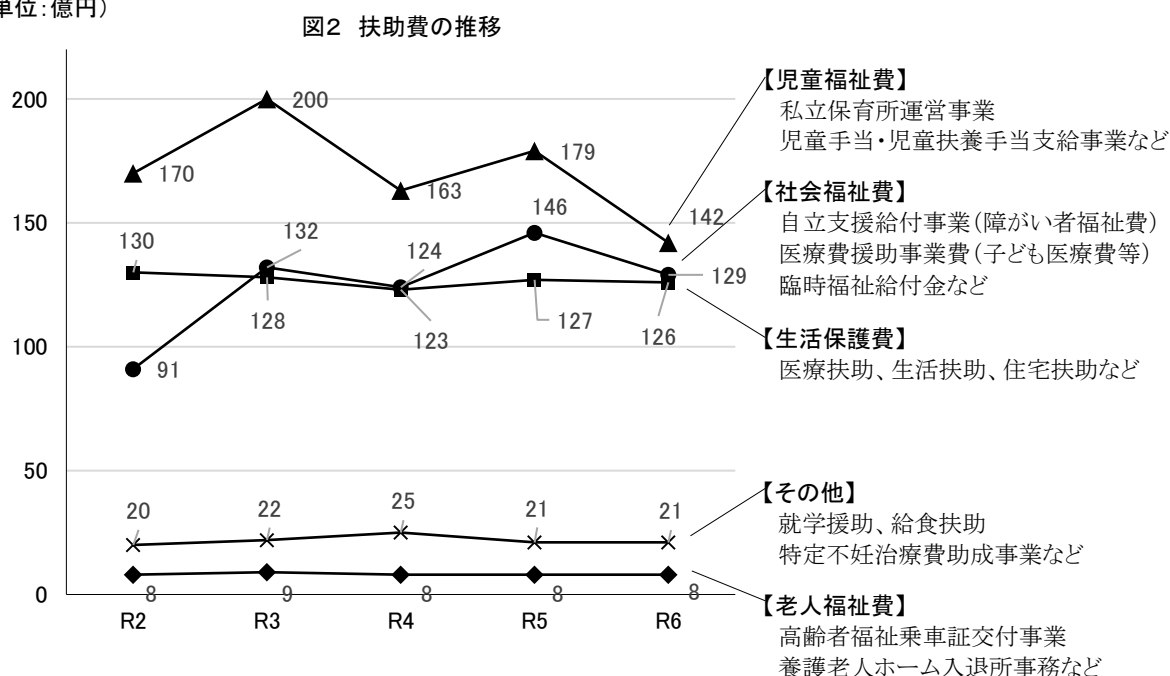
### ① 人件費

定員管理計画に基づく必要な人員の確保等により、人件費は令和5年度まで横ばい傾向ですが、令和6年度は会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により増加しています。

### ② 扶助費

図2は、扶助費の内訳の推移を表したグラフです。近年、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の給付金事業等が多数実施されたことによって決算額は年度ごとに増減が生じています。

(単位:億円)



### ③ 公債費

新規市債発行額の縮減と、公債費償還を進めたことによって、減少傾向にあります。

## (2) 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、学校、公園など将来にわたり活用できる社会資本(施設等)を整備するための経費です。

図1を見ると、令和5年度は決算額が大きくなっていますが、その要因は、青森市アリーナ関連経費の増高による影響で、当該事業が終了したことによって、令和6年度は大幅に減少しています。

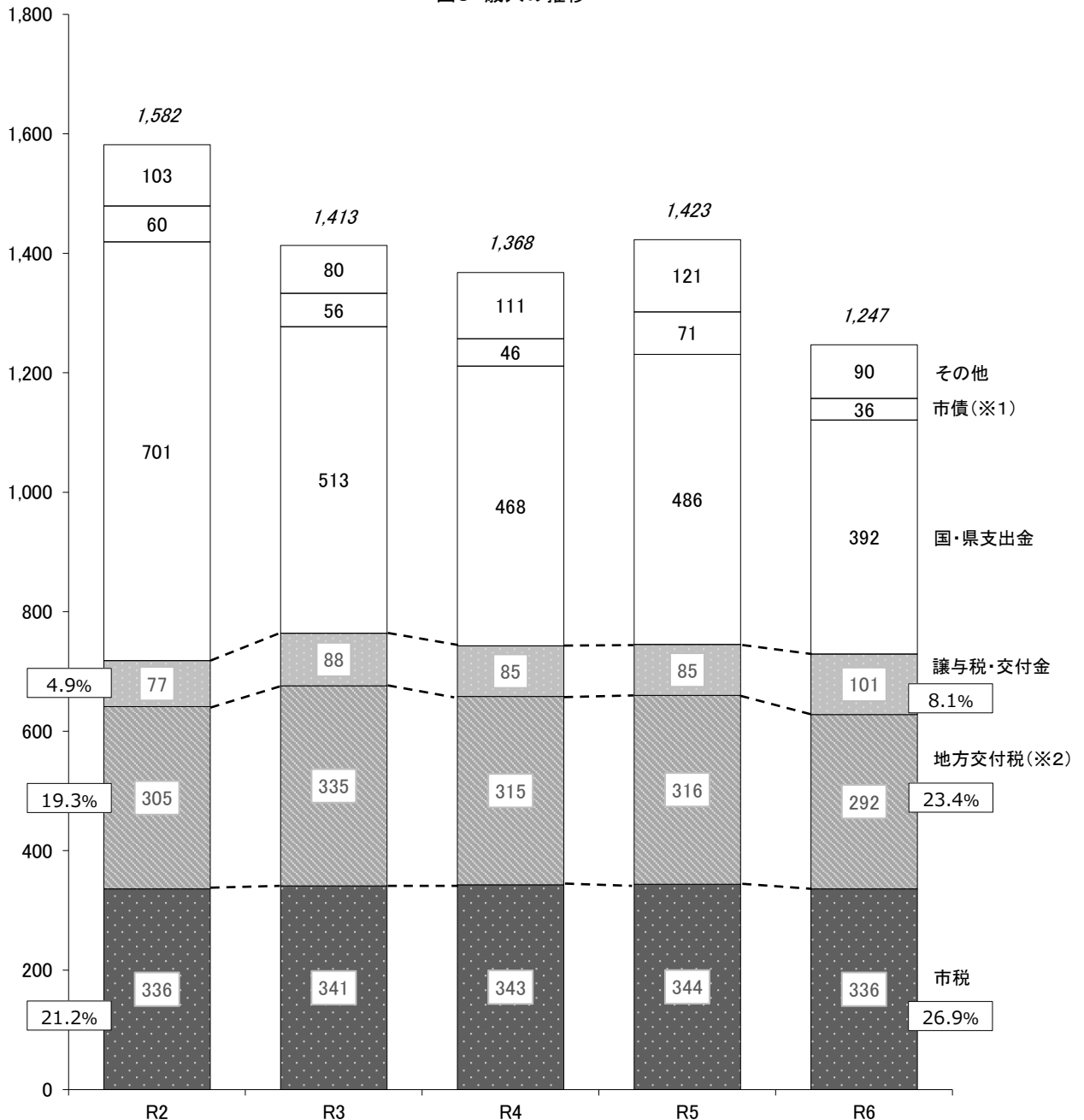
## 2 歳入の推移

歳入は、大きく2つに分類することができます。ひとつ目は、市税、地方交付税、譲与税・交付金のように、市がその使い道を自由に決められる歳入です。もうひとつは、建設事業など特定の事業の実施に伴い収入される国・県支出金や市債のように、使い道が限定される歳入です。

図3は、本市の歳入総額に占める主な内訳の推移をグラフで表しています。

(単位:億円)

図3 歳入の推移



※1) 市債は、各年度において借換債と臨時財政対策債(国が市へ交付すべき普通交付税が振り替えられたもの)を除いている。〔借換債実績(見込): R2(26億円)、R3(22億円)、R4(11億円)、R5(6億円)、R6(32億円)〕

※2) 地方交付税は、臨時財政対策債を加えている。

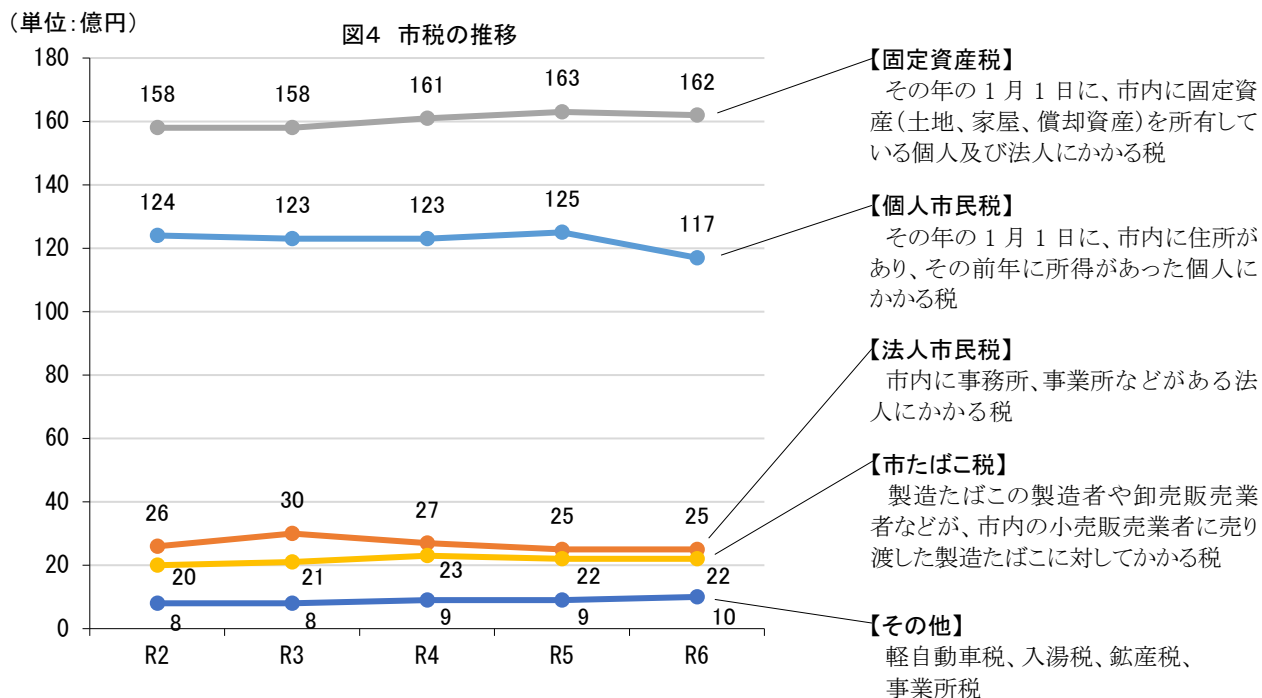
※3) R6年度は現計予算額を記載しており、R5からR6へ繰り越した分(27億円)は含んでいない。

### (1) 市税

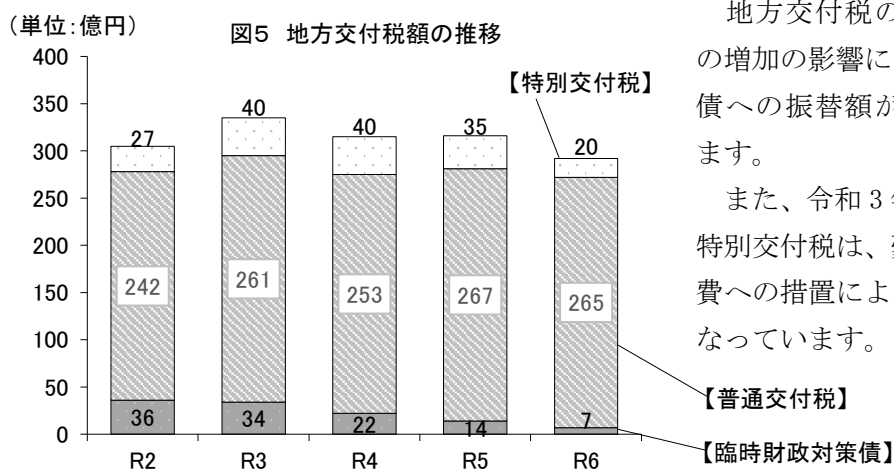
図4は、市税の内訳の推移を表したグラフです。

固定資産税は、3年に一度の評価替え（R3、R6）があるものの、概ね160億円前後で推移しています。

個人市民税は、令和6年度は定額減税の影響により減少していますが、その他の年度については概ね横ばいです。



### (2) 地方交付税（臨時財政対策債含む）



地方交付税の原資となる国税収入の増加の影響によって、臨時財政対策債への振替額が年々減少傾向にあります。

また、令和3年度及び令和4年度の特別交付税は、豪雪等に伴う除排雪経費への措置により、例年に比べて増えています。

### (3) 譲与税・交付金

令和6年度は、定額減税減収補てん特例交付金の影響により増加していますが、その他の年度については概ね横ばいです。

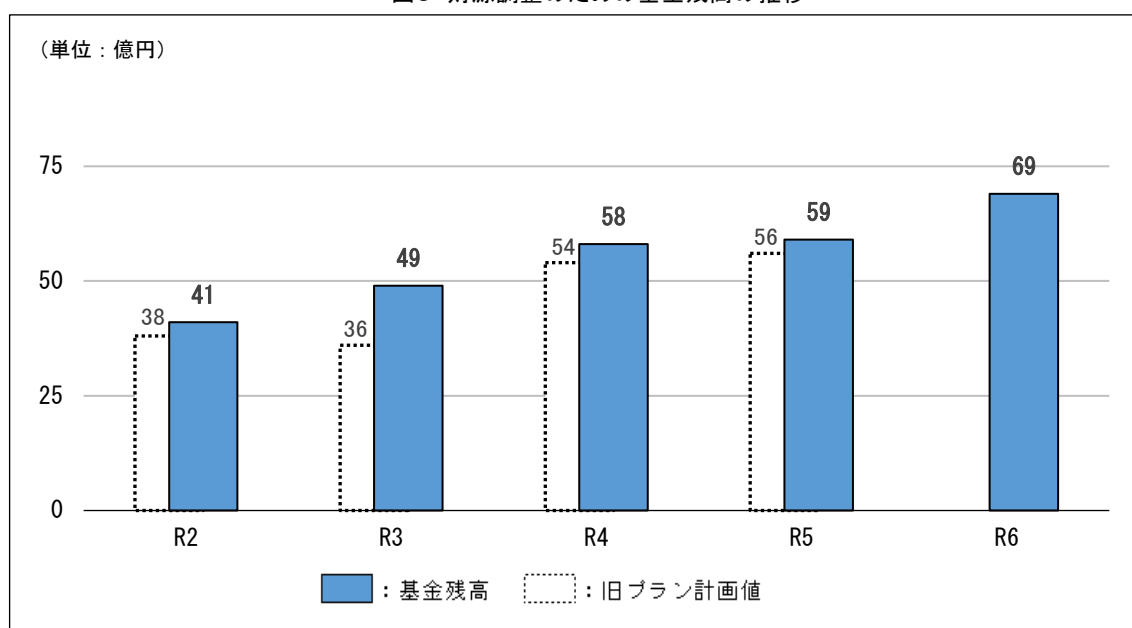


### 3 財源調整のための基金残高の推移

市では、財源調整のための基金（財政調整積立金、市債管理基金）を、その年の収入が大きく減少した場合や、災害の発生等により、一時的に多額の経費がかかる場合などの不測の事態に備えて積み立てています。

令和3年度及び令和4年度は豪雪等に伴う除排雪経費に対し特別交付税を例年以上に確保したこと、また、令和3年度から令和5年度にかけて、いずれも過去最高の実質収支額となったことなどにより、「青森市財政プラン（2019～2023）（令和元年10月策定）」（以下「旧プラン」という。）において年度毎の基金残高を上回っています。

図6 財源調整のための基金残高の推移



## 4 市債残高の推移

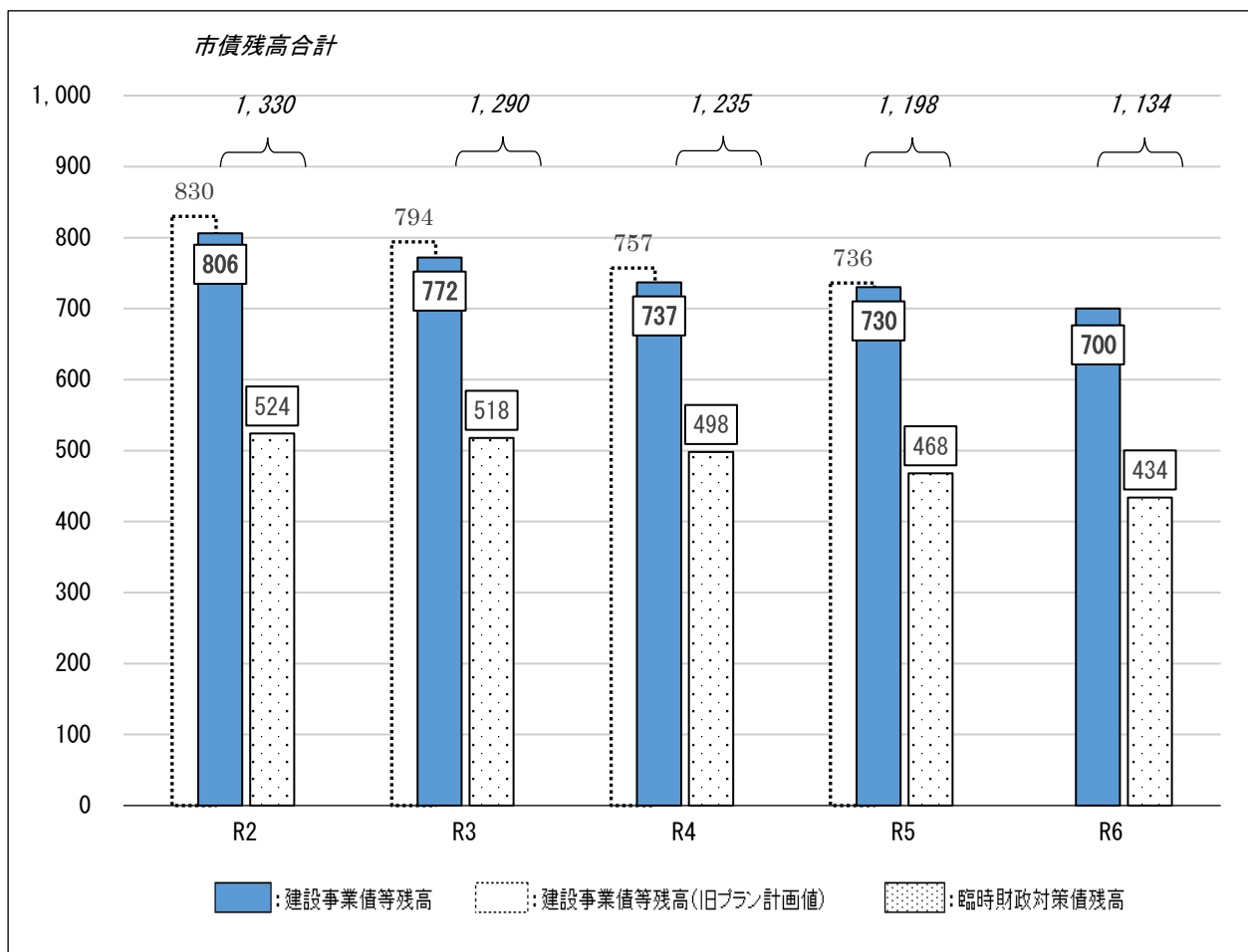
市債は、学校や道路、大型施設の整備に必要な普通建設事業費などの財源として調達する借金で、翌年度以降、分割して償還しています。これは、整備された施設から受けるサービスは将来の市民にも提供されることから、現在の市民からの税だけでなく将来の市民の税からも負担してもらい、世代間の税負担を公平にするという考え方によるものです。

一方、地方交付税の不足分を補てんするための「臨時財政対策債」は、本来、国から自治体へ地方交付税として再配分されるべきものが、国の財源不足により全てを配分することができないため、その不足額をいったん地方自治体が借り入れて、資金不足を補うものです。償還額は翌年度以降、国が地方交付税に上乗せ補てんする仕組みになっています。

市債残高は、市債発行額の抑制に努めた結果、建設事業債等、臨時財政対策債の残高がいずれも年々減少しています。

(単位：億円)

図7 市債残高の推移



## 5 国の基準で見た本市の財政状況

本市の財政状況を、地方自治体の財政状況を判断するために統一した基準を定めた法律（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）の基準で判断した場合の本市の状態を検証します。

この法律は、地方自治体の財政が破たん状態に陥る前の早い段階で健全化を図ることを目的に定められたものです。地方自治体は、この法律に基づいて、毎年度の決算で4つの健全化判断比率（指標）を計算します。

法の基準には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2段階が設けられていて、比率が「早期健全化基準」の値を超えた場合は財政運営に注意を要する段階（イエローカード）、「財政再生基準」を超えた場合は財政が危険な状態（レッドカード）と区分されています。

本市の比率は、いずれもこれら2段階の基準を下回っており、早期に改善を必要とする段階にまでは至っていません。なお、実質公債費比率については、年々減少傾向が続いており、また、将来負担比率については、プライマリーバランスの黒字を維持するため市債発行額の抑制に努めてきたことなどにより、基本的には減少傾向で推移しています。

表 本市の健全化判断比率と「早期健全化基準」、「財政再生基準」

（単位：％）

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の比率	令和5年度	— (△8.73)	— (△16.54)	11.3	79.7
	令和4年度	— (△7.57)	— (△16.63)	12.1	77.6
	令和3年度	— (△7.01)	— (△15.32)	13.2	82.3
法の基準	早期健全化基準	11.25	16.25	25	350
	財政再生基準	20	30	35	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率における（ ）内の数字は黒字比率を示します。

※将来負担比率には財政再生基準は設定されていません。

### ◎実質赤字比率

標準財政規模（市税や地方交付税など通常見込まれる収入の規模。令和5年度は690億円。）に対する、普通会計（一般会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）の赤字の割合を示す指標です。基金取崩額を含めた総額の収支で判断する指標で、本市は黒字となっています。

### ◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計、特別会計、企業会計を連結した市全体の赤字の割合を示す指標です。基金取崩額を含めた総額の収支で判断する指標で、本市は黒字となっています。

### ◎実質公債費比率

標準財政規模に対する、普通会計が負担する借入金返済額の割合です。数値が高いほど、借入金の返済負担が重い状態を表します。

### ◎将来負担比率

標準財政規模に対して、普通会計で将来返済しなければならない借入金などの負債合計から、積立金などを差し引いた金額がどの程度の割合かを示す指標です。数値が高いほど、将来返済しなくてはならない負債が大きい状態を表します。

### 第3 中期財政計画

令和6年度一般会計現計予算額をベースに、「1 推計方法」により中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画を作成しました。

#### 1 推計方法

##### (1) 歳入

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税は、令和6年度限りの定額減税の終了による影響を計上。</li> <li>固定資産税は、家屋の評価替や償却資産の大規模太陽光発電の増、新幹線特例縮減の影響を計上。</li> <li>軽自動車税は、税制改正の影響を計上。</li> </ul>
譲与税及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方特例交付金は、令和6年度限りの定額減税減収補てん特例交付金の終了による影響を計上。</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税は、令和6年度の交付決定額を基準とし、市税収入の増減や事業費補正の影響などを計上。</li> <li>特別交付税は、令和6年度予算と同額を計上。</li> </ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮して計上。</li> </ul>
市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時財政対策債は、普通交付税の試算を基にして計上。</li> <li>投資分については、普通建設事業費の推移に応じて計上。</li> <li>今後の借り換え予定額を計上。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度間で変動があるもの以外、令和6年度予算と同額を見込む。</li> </ul>

##### (2) 歳出

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員管理計画による職員数を基本として計上。</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度予算に対象者数や事業費の伸び率等を反映して計上。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>既発債分は、償還計画に基づく額を、一時借入金利子については、令和6年度予算と同額を計上。</li> <li>新発債分は、普通建設事業費に係る市債借入見込額を基に計上。</li> <li>今後の借り換え予定額を計上。</li> </ul>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>経常的事業は、令和6年度予算と同額を計上。</li> <li>既定計画事業は、現在の計画期間及び計画額で計上。</li> <li>推計上見込んだ主な事業は、「2 中期財政計画に反映した主な普通建設事業等」(10頁)のとおり。</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別会計繰出金、企業への繰出金、一部事務組合への負担金をそれぞれの見込に基づき計上。</li> <li>病院事業会計へは、経営安定化支援の繰り出しを毎年度3億円計上。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民スポーツ大会等年度間で変動があるもの以外、令和6年度予算と同額を見込む。</li> </ul>

## 2 中期財政計画に反映した主な普通建設事業等

下表は、令和6年度当初予算編成を踏まえ中期財政計画に反映した主な普通建設事業等です。計画を作成する上で取り入れたものであり、スケジュールや事業費を決定したものではありません。

No	事業名	事業費	(単位：億円)				事業期間 (計画期間内)
			国県	市債	その他	一般財源	
1	造道小学校校舎等改築事業	46.3 (44.3)	12.9 (12.7)	27.4 (26.2)		6.0 (5.4)	R3～R11 (R6～R10)
2	泉川小学校校舎等改築事業	57.9 (35.3)	17.6 (11.1)	32.3 (19.2)		8.0 (5.0)	R5～R16 (R6～R10)
3	青森市斎場建替事業	28.0 (28.0)		21.0 (21.0)		7.0 (7.0)	R6～R8 (R6～R8)
4	国直轄港湾整備事業 (油川地区基地港湾)	12.3 (12.3)		11.1 (11.1)		1.2 (1.2)	R6～R9 (R6～R9)
5	情報システム標準化整備事業	27.4 (21.6)	0.4 (0)		14.6 (14.6)	12.4 (7.0)	R2～R7 (R6～R7)

### 3 中期財政計画

(単位:百万円)

区 分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値			
歳 入	市税	34,458	33,563	34,955	35,028	35,240	35,301
	譲与税・交付金	9,070	10,087	9,304	9,592	9,299	9,299
	地方交付税	30,179	28,505	28,314	28,433	28,160	28,033
	国・県支出金	48,601	40,482	38,629	37,901	38,226	37,935
	市債	9,123	8,642	9,942	6,549	5,455	5,871
	その他	12,100	9,244	7,386	6,479	5,600	5,613
	歳入合計 ①	143,531	130,523	128,530	123,982	121,980	122,052
歳 出	義務的経費	74,704	72,731	72,664	69,925	68,943	69,221
	人件費	13,395	14,244	14,578	14,626	14,060	14,215
	扶助費	48,052	42,897	42,825	42,903	42,997	43,107
	公債費	13,257	15,590	15,261	12,396	11,886	11,899
	普通建設事業費	13,670	8,734	9,552	8,371	7,614	7,178
	繰出金	22,387	22,928	22,659	22,699	22,810	22,617
	うち公営企業・準公営企業	6,428	6,529	5,974	6,053	5,984	5,736
	その他	26,447	29,258	25,514	25,152	23,616	24,306
歳出合計 ②	137,208	133,651	130,389	126,147	122,983	123,322	
歳入歳出差引 ③(①-②)		6,323	△ 3,128	△ 1,859	△ 2,165	△ 1,003	△ 1,270
翌年度への繰越財源 ④		276	0	0	0	0	0
実質差引 ⑤(③-④)		6,047	△ 3,128	△ 1,859	△ 2,165	△ 1,003	△ 1,270

#### 【財源調整のための基金残高】

(単位:百万円)

区 分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値			
A	前年度末 財源調整基金残高	5,843	5,931	6,903	6,644	6,079	6,676
B	当初予算での財源不足額		△ 3,128	△ 1,859	△ 2,165	△ 1,003	△ 1,270
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)		1,000	1,600	1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額(B+C)	△ 2,512	△ 2,128	△ 259	△ 565	597	330
E	決算剰余金1/2以上の積立	2,600	3,100	0	0	0	0
F	年度末 財源調整基金残高 (A+D+E)	5,931	6,903	6,644	6,079	6,676	7,006

令和10年度末の基金残高は令和6年度末の見込みと同規模の約70億円

#### 【市債残高】

(単位:百万円)

区 分		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値			
市債残高		119,806	113,417	108,665	103,417	97,609	92,221
(うち建設事業債等)		72,953	70,022	68,718	66,845	64,424	62,312
(うち臨時財政対策債)		46,853	43,395	39,947	36,572	33,185	29,909

令和10年度末の市債残高は623億円

## 4 財政状況を踏まえた財政目標

### (1) 各年度での財政運営を安定的に行うための目標 「財源調整のための基金残高」

本市ではこれまでも人件費や公債費の抑制、事務事業の見直しのほか、ファシリティマネジメントの観点を踏まえた小・中学校と福祉館、消防団関連施設の合築など、様々な行財政改革に取り組み、旧プランにおける年度毎の財源調整のための基金残高や市債残高と比較し改善しました。

しかしながら、社会保障費は年々増加してきており、国勢調査を基にした厚生労働省の推計によると、令和2年に32.0%であった本市の高齢化率は令和22年には42.9%に上昇すると推計されており、社会保障費の増加は今後も続くものと考えられます。

また、近年では、豪雪による除排雪経費の増や病院事業会計への基準外繰出の増などによる予算の補正も余儀なくされるとともに、青森市斎場の建替えや国民スポーツ大会の開催、情報システムの標準化など、引き続き多くの財政需要が見込まれます。

本市の財政は、毎年度の予算編成で財源不足が生じ、この財源不足を財源調整のための基金の取崩しによって補う状況となっています。また、本市の財政規模に対する基金残高は、全国の類似団体と比較して少ない状況です。今後も財政運営を安定的に行っていくためには、単年度の収支バランスの改善を図り基金残高の減少に歯止めをかけ、将来にわたって一定の基金残高を確保していかなければなりません。

このため、本プランでは、毎年度の予算編成のための一定額の確保に加え、今後見込まれる統合新病院の整備等や災害の発生などの不測の事態に備え、令和10年度末に財源調整のための基金残高を70億円確保することを目標とします。

#### 財政目標①

令和10年度末における財源調整のための基金残高70億円の確保  
(財源調整のための基金…財政調整積立金、市債管理基金)

### (2) 後年度の財政運営を安定的に行うための目標 「市債残高」

市債は、学校や道路などの公共施設の整備に必要な普通建設事業費などの財源として調達する借入金で、翌年度以降、分割して償還しています。市債の残高が増えると将来にわたって償還する額(公債費)が増えることとなり、その他の経費に充当する財源に影響するため、財政の自由度が下がります。また、本市の財政規模に対する市債残高は、全国の類似団体と比較して多い状況です。

一方、今後想定される施設の建替えや大規模改修等においては、歳入確保の観点とともに、世代間の負担の公平の観点から、借入金によって財源調達を行っていく必要があります。

このため、本プランでは、新たに市債を借り入れる場合には既存の市債の償還額も考慮して、将来の償還が過度な負担とならないように、市債発行額をコントロールしながら着実に市債残高を減らすことを目標とします。

#### 財政目標②

市債発行額の抑制による市債残高の縮減

## 5 財政の健全性確保対策

本市の財政状況を踏まえた財政目標を達成するため、次の取組を行います。

### (1) 予算要求枠へのシーリングの設定

予算総額の増大を抑制する観点から、事業区分に応じて予算要求枠へのシーリングを設定します。シーリング設定の考え方は下表のとおりです。

### (2) 市債発行の抑制

今後想定される施設の建替えや大規模改修に伴う投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととします。

#### [シーリング設定の考え方]

##### 【事業区分】

事業区分		説明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	
	義務的経費(A・B)	法令による実施義務があるもの 債務負担行為に基づくもの	
	施設管理費	施設管理経費	シーリング (前年度同額)
	一般管理費	事務費	所要額
	積立金	基金への積立金	
裁量的経費	裁量的経費A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費B	裁量的事業	シーリング (前年度同額)
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業	別途指定
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業	所要額
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)	シーリング (前年度同額)
繰出金等		特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

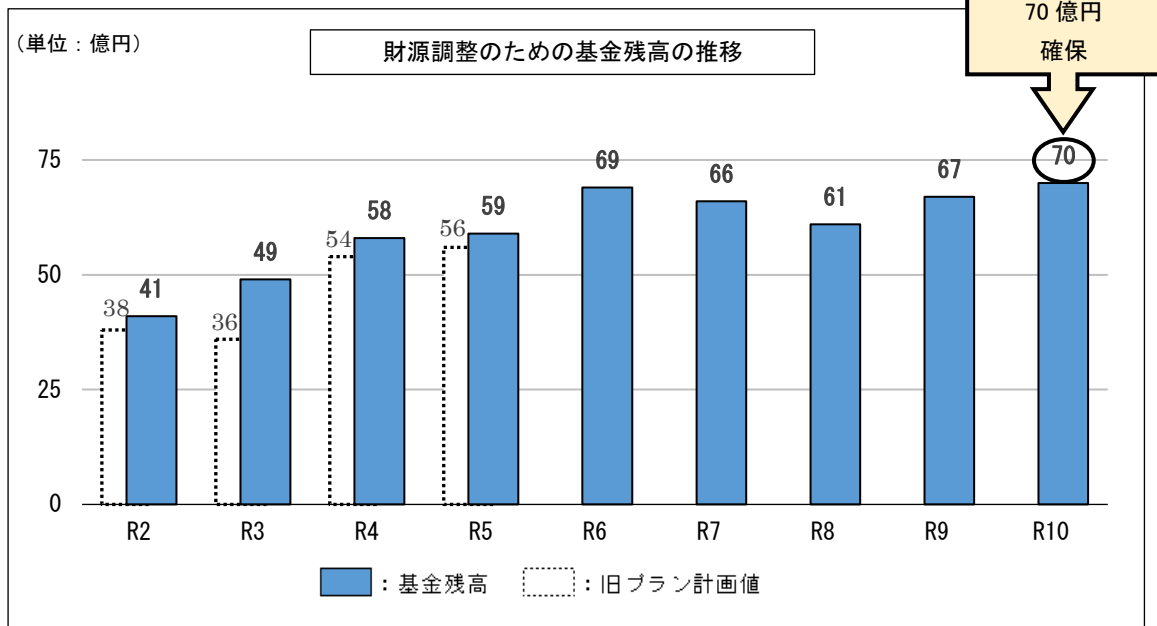


### 参考 1 財源調整のための基金残高の状況

経済事情の変動による大幅な税収減や、災害の発生等による支出の増加など、予期しない収入減や不測の支出増加等に備え、「財政調整積立金」及び「市債管理基金」の基金を、70億円の確保を目標に積み立てします。

令和8年度には、国民スポーツ大会の開催などによって61億円まで減少しますが、それ以降は増加傾向となる見込みであり、令和10年度末の基金残高70億円を確保します。

令和10年度末 財源調整のための基金残高 70億円確保

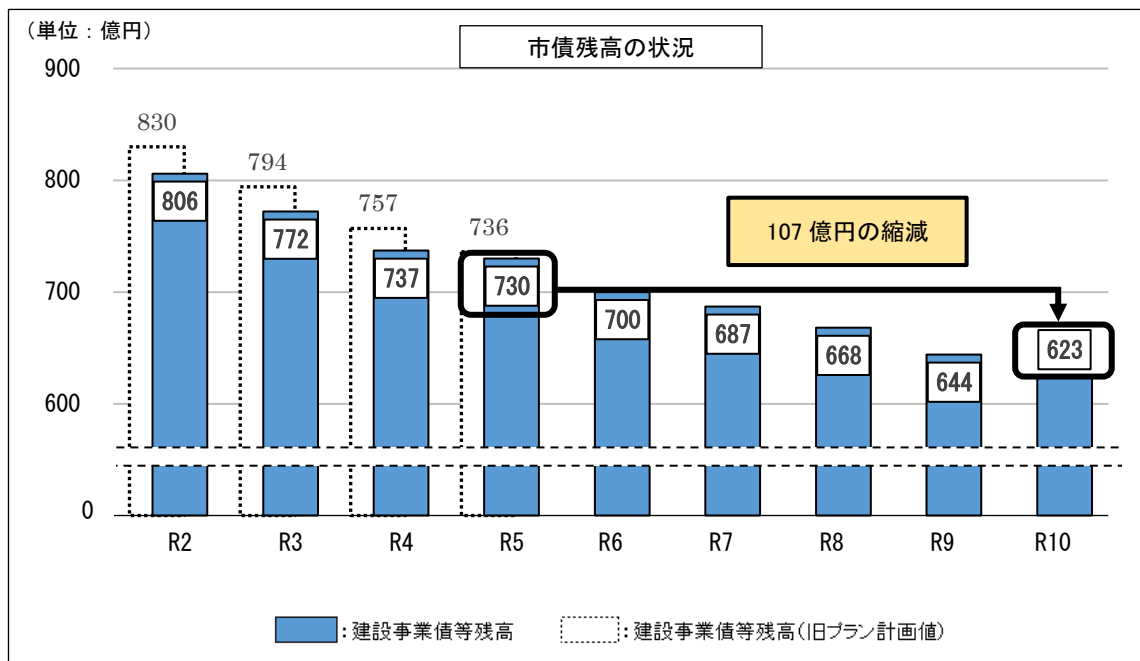


### 参考 2 市債\*残高の状況 (※臨時財政対策債を除く建設事業債等)

市債は、学校施設の建設や道路整備等の財源として調達しています。市債の発行により、将来世代も含めて平等に費用を負担することができます。

市債発行額の抑制に努めてきた結果、年々市債残高は減少しています。

令和10年度末 市債残高の大幅縮減 △107億円 (※R5とR10の総額の差)



---

青森市財政プラン（2024～2028）

---

- 作成年月 令和6年10月
- お問合せ先 青森市企画部 財政課  
〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号  
電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
-

各部・局長 様

企画部長

令和7年度予算編成方針（依命通達）

1 日本経済の状況及び国の動向

我が国の経済状況は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との認識を示している。

政府は、令和6年6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～（いわゆる「骨太の方針」）」を閣議決定し、「財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組むとともに、今後の金利のある世界において、国際金融市場の動向にも留意しつつ、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性確保へとつながるようその基調を確かなものとしていく。そのため、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとともに、計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる。経済あつての財政であり、現行の目標年度を含むこれらの目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済を成長させ、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。」としており、当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方として、「持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。」としているところである。

また、令和6年7月29日に「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が閣議了解され、「令和7年度予算は『経済財政運営と改革の基

本方針2024』に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」こととしている。

令和7年度の予算編成においては、これらの国の経済財政運営の動向など、本市予算への影響が大きい取組の情報収集に努め、十分留意する必要がある。

## 2 本市の財政状況と今後の見通し

本市の財政状況は、令和5年度決算を見ると、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回ったところである。

地方債残高については、平成21年度末の1,786億円をピークに年々減少を続けており、令和5年度末では対前年度36億円減の1,198億円となる一方、財源調整のための基金の残高は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い大幅に減額となった病床確保料の影響の激変緩和措置として、市民病院への基準外繰出を行ったものの、予算を上回る特別交付税の交付や普通交付税の追加交付等があったことなどにより、対前年度約1億円増の59億円となったところである。

現在の本市を取り巻く財政環境は、高齢化の進展による医療・介護等の社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要など、財政需要が今後も増加していくことが見込まれていく中で、歳入の根幹となる市税収入の大きな伸びは期待できず、厳しい環境にある。

また、日本銀行が7月に発表した「経済・物価情勢の展望」によると、「海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩やかな金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。」との基本的見解が示されているものの、リスク要因として、「海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。」とされていることから、依然として厳しく予断を許さない財政環境が継続すると見込まれるところである。

このため、今後の財政運営に当たっては、社会の変化に応じた新たな税源の涵養や財源の確保に努めるとともに、歳出全般については、事業の選択と集中を図りながら、今後の財政需要に的確に対応していかなければならない。

## 3 令和7年度予算編成の方向性

令和7年度は、本年9月に策定した本市のまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、新たな将来都市像「みんなで未来を育てる

まちに」の実現に必要な施策を引き続き重点的かつ積極的に進めていく必要がある。

このような中、本市を取り巻く社会情勢は、人口減少や少子高齢化とそれらに伴う労働力人口の不足、地域コミュニティの活力の低下のほか、グローバル化やデジタル化の進展、地震や台風などの自然災害、地球温暖化や環境汚染などの環境問題など、大きく変化してきている。

このため、令和7年度予算については、こうした社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、10年後の将来を見据え、本市の直面する諸課題に立ち向かうため、「仕事をつくる」「人をまもり・そだてる」「まちをデザインする」の3つの基本政策に沿った「みんなで未来を育てるまちに」の創造に向け、効果的な事業への予算の重点化を図るものとする。

一方、エネルギー価格や物価高騰の地域経済への影響の長期化により、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増している中、将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、歳出全般について不断の見直しを行うとともに、市経済の発展と雇用の創出による税収確保に努め、新たに策定した「青森市財政プラン(2024～2028)」における令和10年度末の基金残高の確保や市債残高の縮減の達成という目標を堅持し、将来世代に責任を持てる財政基盤の確立を目指し、持続可能で健全な財政運営を行っていかなければならない。

よって、当初予算編成に当たっては、昨年度と同様、前年度当初予算における一般財源をベースに調整を行った上で、財源を配分することから、事業点検による事務事業の見直しを図るとともに、下記事項に留意して令和7年度の予算要求に当たられたい。

以上、命により通達する。

## 記

### 基本方針

令和7年度当初予算は、次の方針を基本として編成することとする。

#### 1 予算要求にあたっての予算要求配分枠の設定

令和7年度当初予算編成は、昨今のエネルギー価格や物価高騰による影響に配慮する観点から、既存の政策的経費を対象とした一般財源ベースのマイナスシーリングを行わずゼロシーリングとし、それを反映させた予算要求配分枠の設定を行う。

## 2 財源調整のための基金取崩しの抑制

厳しい財政環境の中、増大する行政需要に的確に対応しつつ、歳入に応じた持続可能な財政を維持していくためには、財源調整のための基金残高を確保しながらも、単年度における収支の均衡を図り、原則として基金に頼らない財政運営を行っていく必要がある。

市税収入等の大幅な伸びが期待できず、義務的経費の増加などにより一般財源の不足が見込まれることから、令和7年度の予算編成に当たっては、真に必要な事業を厳選し、可能な限り一般財源の圧縮に努めることとする。

## 3 投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制

投資的経費にあっては、市債の有効活用を図ることとするが、将来における公債費の増大による財政の硬直化を避け、財政の健全性を高めていく必要があり、将来負担比率及び実質公債費比率の数値に留意しながら、今後も引き続き市債発行額を抑制し、できるだけ市債残高を増大させない努力が求められる。

このため、令和7年度においては、今後の大規模事業に伴う市債残高の増加も見据えながら、投資的経費に充当する新規の市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととする。

### 個別編成方針

令和7年度当初予算における個別編成方針は、次のとおりとする。

## 1 歳入・歳出予算の編成に関する事項

### (1) 年間予算の徹底と予算見積り

当初予算は一会計年度における全ての歳入・歳出の見積りである。このことから、補正予算については、当初予算の段階で想定し得なかった制度改正、災害、施設・設備の破損、給与改定等に限り措置することとしているため、当初予算の要求に当たっては、事務事業の内容及び年間スケジュールを十分に精査し見積もること。

### (2) 歳入予算

市税等の自主財源の大幅な伸びが期待できない現在の経済状況下においては、国・県補助金等を積極的に活用しつつ、将来の財政負担をも見据えた市債発行などによる安定的な財政運営を行う必要がある。

事業を実施するためには、その財源が必要であるということを職員一人ひとりが常に意識しながら、事業の構築に当たっては歳入の確保を念頭に置くよう努めること。

### ① 一般財源

市税及び地方譲与税を始めとする一般財源については、財政運営上の根幹をなすものであることから、今後の経済情勢及び国の制度改正などの動向を見据えながら、的確な収入見込額を算定すること。

また、各部局が所管する土地等の未利用財産は、自主財源を確保するため、金額の多寡にかかわらず処分を積極的に検討し、可能なものは早急に処分すること。

### ② 特定財源（市債を除く）

当初予算編成における一般財源には限りがあることから、積極的な特定財源の確保に努めることとし、国・県補助金をはじめ各種団体等の助成金などについて、積極的な活用を図ること。

使用料・手数料については、これまでの実績を踏まえながら、的確な収入見込額を算定すること。

また、広告収入については、企業広告やネーミングライツなどの積極的な導入を図り、新たな自主財源の確保に努めること。なお、ネーミングライツについては、これまでの「施設特定型」のネーミングライツに加え、ネーミングライツを設定する施設、期間、金額等の提案を公募する「提案募集型」のネーミングライツの活用にも留意すること。

### ③ 市債

起債の対象となる事業については、過去の予算措置状況や別に通知する作業要領を参考に、確実に要求すること。なお、対象事業及び起債額について、必要により財政課に相談すること。

### ④ その他（収納対策関連）

市税を始めとした歳入金については、負担の公平性の観点等から、それぞれの歳入金の性格に応じ、課税客体等の完全捕捉や滞納整理の強化に努め、収納向上に特段の意を用いることにより、歳入確保を積極的に図ること。

## （3）歳出予算

厳しい財政状況の中、限られた財源を有効活用し事業の選択と集中を図る必要があることから、令和7年度の予算編成においては、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により歳出予算を抑制しながら、今後の財政需要に的確に対応することとする。

よって、既存事業については、事業目的や成果目標に照らしながらゼロベースから検証し、所期の目的が達成された事業、民間で対応可能な事業、費用対効果の低い事業等は、廃止や再構築を前提に、重点的に見直しを行うこと。

新規・拡充事業については、これまでの取組や将来需要を検証し、事業の必要性や事業効果、さらに後年度負担等についても十分に検討した上で、下記の「事業区分ごとの見積基準」の範囲内で予算要求を行うこと。ただし、令和7年度からの実施が既に市の方針として決定している事業については、所要見込額による要求を受け付けるものであること。

### **事業区分ごとの見積基準**

(※一般財源ベース、ただし、投資的経費は「市債」＋「一般財源」ベース)

#### **① 人件費**

職員給与費等については、定員管理計画などに基づく所要見込額とする。

#### **② 公債費**

償還額に基づく所要見込額とする。

#### **③ 政策的経費**

法令等による実施義務が認められる義務的事業は所要見込額（経費積算に市の裁量があるものは既存取組分のみ）とする。また、裁量的事業のうち、法令等による実施義務はないものの、義務的内容であり、政策上廃止が困難な事業については、対象者の増減等による自然増減を除き、令和6年度当初予算額（特殊分\*を除く）以内の額で要求すること。

また、行財政改革を推進する事業は所要見込額とする。

それ以外の事業については、シーリングの対象とし、令和6年度当初予算額（特殊分\*を除く）以内の額で要求すること。

なお、扶助費については毎年経常的に支出され、年々増加が見込まれる経費でもあるため、その成果を常に検証し、事業の見直しと経費削減に努めること。

その他、必要な事項については、別途指示する。

\* 隔年又は単年度で発生するイベントや計画どおり終了した事務事業などの自然減分  
＝当該年度限りの経費

#### **④ 投資的経費**

公共事業見込額調書に掲げた各事業の市債及び一般財源を基準とし、次のとおりとすること。要求に当たっては、事業内容の精査を行い、可能な限り事業費を圧縮し、市債及び一般財源の抑制に努めること。

(a) 既定計画事業は、公共事業見込額調書に掲げた各事業の基準の範囲内

(b) (a)以外の事業は、前年度基準以内

#### **⑤ 施設管理費**

燃料費、光熱水費、維持修繕料等の特殊経費は所要見込額とするが、それ



以外の経費については、令和6年度当初予算額（特殊分を除く）以内の額とすること。

施設管理費のうち、指定管理料については、指定管理料提案額の範囲内における所要見込額を原則とすること。

#### ⑥ 一般管理費

特殊経費は所要見込額とするが、それ以外の経費については、令和6年度当初予算額（特殊分を除く）以内の額とすること。

#### ⑦ 繰出金等

企業会計及び特別会計（企業会計以外）（以下「特別会計等」という。）への一般会計からの繰出金については、関係法令及び国が定めた繰出基準の額を基本とすること。ただし、一般会計の財政状況に鑑み、特別会計等の収支を勘案した上で繰出基準未満での繰出と整理をした特別会計等への繰出金については、繰出基準の額にかかわらず、令和6年度当初予算の額を基本とするので、協力されたいこと。

また、令和6年度において繰出基準以上に繰出を行っている特別会計等についても、令和6年度の予算編成において整理をした額を上限とすること。なお、当該特別会計等については、各会計において策定している経営改善に向けた計画等における取組を着実に実行するとともに、可能な限り繰出金の抑制を図ること。

一部事務組合等の分担金等についても、一般会計と同様の考え方とすること。

<事業区分ごとの要求基準一覧表>

事業区分		説明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費	定員管理計画に基づく所要見込額
	公債費	市債償還金	所要見込額
	義務的経費(A・B)	A:法律等により実施義務があるもの B:Aのうち経費積算に市の裁量があるもの	所要見込額 (※経費積算に市の裁量がある事業は既存取組分のみ所要見込額)
	施設管理費	施設管理経費	★ シーリング 前年度予算額以内 (指定管理料は所要見込額(提案額の範囲内))
	一般管理費	事務費	
	積立金	基金への積立金	所要見込額
裁量的経費	裁量的経費A	法律等による実施義務は無いが、義務的内容であり、実質的に廃止することが困難な事業	自然増減を除き前年度予算額以内
	裁量的経費B	裁量的事業	★ シーリング (前年度予算額以内)※特殊経費は認めない
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業	所要見込額 (※隔年経費は前回予算額以内)
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業	所要見込額
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)	★ シーリング (前年度予算額以内)
繰出金等		特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	繰出基準等による (※7頁記載のとおり)

「前年度予算額」：令和6年度当初予算額

※特殊経費について

裁量的経費Bを除く、要求基準を前年度予算額以内とした事業について、特殊経費として認める(所要見込額での要求が可能)のは右表のものとする。

- 1 燃料費
- 2 維持修繕・一般修繕料
- 3 光熱水費、電話料
- 4 指定管理料
- 5 法定経費
- 6 将来の負担が決まっているもの(債務負担設定済経費、公課費、償還金等)
- 7 隔年経費(新規を除く)
- 8 行財政改革の推進に資する経費

#### (4) 予算要求配分枠

- ・各部局の前年度当初予算等を基本に計算を行った上、各部局に一般財源等の配分を行うこと。
- ・枠配分額の算出に当たっては、小事業ごとに積み上げる方式を採っているが、この方式は部ごとの総枠を算出するものであって、各小事業や所属課の配分額を定めたものではない。従って、要求に当たっては、部内での調整を図りたいこと。
- ・「青森市ふるさと応援寄附制度」による寄附は、9月30日現在で集計を行い、各部局へ示すので有効活用すること。
- ・令和6年度中に補正予算対応等により追加実施する事業のうち、その財源を捻出することができない場合は、令和7年度配分額の前倒し対応とみなすものとする。

#### (5) 特別会計及び企業会計

特別会計についても、上記の見積基準等によること。

また、企業会計においても、上記見積基準を参考として予算を編成されたいこと。

#### (6) その他留意事項

##### ① 国・県の予算編成への対応

国及び県の施策や予算編成の動向に十分に注意し、関係する事業についての情報を的確に把握すること。

なお、国及び県において補助（負担）事業が廃止・縮小された場合には、これに替わる地方財政措置等がなされるものを除き、事業そのものを廃止・縮小すること。（取組を継続する場合には、各部局で財源捻出すること）

##### ② 施策評価及び事業点検結果の反映

6月から10月に行った施策評価及び事業点検の結果を踏まえ、予算要求すること。

事業点検において「みんなの未来創出枠」、「行財政改革枠」、「連携枠」とした取組については、予算要求配分枠とは別に所要額を要求可能とし、市長から特に指示のあった事業の取扱いについては別途の通知による。

なお、継続事業については、シーリングの対象となることから、検証に基づく見直しを踏まえ予算要求すること。

予算要求の際の事業区分については、財政課と協議すること。

### ③ 予算執行抑制加算の設定

令和6年4月以降の予算執行段階において、事務事業や業務の改善により、コストの削減が図られるものについて、削減見込額の2分の1を令和7年度の予算要求枠に加算するものとする。

### ④ 地域課題や市民ニーズの把握

多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズの把握に努めた上で、新規事業の創設や事務事業の見直しを行うこと。

## 2 今後の調整等に関する事項

(1) 予算要求配分枠等の調整            10月16日(水)～10月23日(水)

(2) 要求締め切り

・ 予算見積等(管理費等)            10月24日(木) 正午

・ 予算見積等(政策的経費等)       10月31日(木) 正午

(3) 財政課ヒアリング日程

10月下旬～12月上旬(詳細については、財政課各担当から別途通知)

(4) 予算内示・復活折衝及び市長査定

令和7年1月中旬に予算案を内示後、復活折衝を経て1月下旬より市長査定を行う。